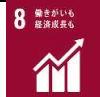


デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築

SDGsの
ゴール・
目標



実施項目名	財務会計に関するシステムの電子決裁対応	所管課	会計課 総務私学課
主な課題	会計事務は帳票への押印による決裁が必須となっており、行政のデジタル化に対応した見直しが必要となります。また、感染症の拡大時の行政機能の維持の観点からも、テレワークへの対応が必要となります。		
取組内容	スマート県庁推進に向けた新たな財務会計システムの構築に際し、予算執行伺いから支払に至る一連の事務処理について電子化を検討します。併せて執行機関における適正な予算執行を支援するシステム構築を検討します。 また、財務会計処理に係る文書について、文書管理システムにおける電子決裁の導入と財務会計システムとの連携について検討します。		
取組による効果	電子決裁の導入により決裁状況が見える化され、会計事務のリスク発生が抑制されます。また、感染症の拡大時等、出勤が抑制される状況においても、テレワークによる業務の継続が可能となります。		
県民から見た行政運営の変化(実施項目の目標)	行政手続の迅速化・効率化が図られ、行政サービスの維持・向上につながります。		

■具体的な取組

取組項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成目標
1 財務会計システムの再構築(電子決裁の導入)	システム調達仕様検討	次期財務会計システムの開発	職員への研修実施	次期財務会計システム稼働		財務会計システムに係る電子決裁の環境整備
		関係部局と連携し電子決裁導入の調査検討				
活動指標	調達仕様書等作成	開発事業者の選定	次期システム開発	次期システム運用		
2 財務会計処理に係る文書の文書管理システムでの電子決裁の導入と財務会計システムとの連携の検討	電子決裁導入及びシステム連携の検討					財務会計処理に係る文書の電子決裁導入等の方向性を定める。
	活動指標	情報収集・関係部局等との調整				

■成果指標

成果指標名	基準値 (R3又はR4)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1 次期財務会計システムへの移行	-	R7年度までにシステム移行			
2 電子決裁の導入	-	R8年度までに環境整備			

【参考】これまでの主な取組

令和5年度からの次期財務会計システム開発着手に向け、他自治体の調査、庁内の要望事項調査、各社への情報提供依頼(RFI)、調達検討支援業務委託等を実施している。